

統計1-1 令和2年度 都道府県別実習実施者数

都道府県名	実習実施者数	構成比 (%)
北海道	2,619	3.9%
青森県	361	0.5%
岩手県	417	0.6%
宮城県	601	0.9%
秋田県	197	0.3%
山形県	331	0.5%
福島県	587	0.9%
茨城県	3,426	5.1%
栃木県	1,048	1.6%
群馬県	1,586	2.4%
埼玉県	3,173	4.7%
千葉県	3,124	4.7%
東京都	4,209	6.3%
神奈川県	2,762	4.1%
新潟県	569	0.9%
富山県	1,031	1.5%
石川県	938	1.4%
福井県	766	1.1%
山梨県	370	0.6%
長野県	1,338	2.0%
岐阜県	2,145	3.2%
静岡県	2,067	3.1%
愛知県	6,328	9.5%
三重県	1,478	2.2%
滋賀県	591	0.9%
京都府	899	1.3%
大阪府	4,209	6.3%
兵庫県	2,042	3.1%
奈良県	458	0.7%
和歌山県	300	0.4%
鳥取県	234	0.4%
島根県	279	0.4%
岡山県	1,443	2.2%
広島県	2,582	3.9%
山口県	704	1.1%
徳島県	571	0.9%
香川県	964	1.4%
愛媛県	1,134	1.7%
高知県	427	0.6%

都道府県名	実習実施者数	構成比 (%)
福岡県	2,689	4.0%
佐賀県	385	0.6%
長崎県	595	0.9%
熊本県	1,829	2.7%
大分県	740	1.1%
宮崎県	600	0.9%
鹿児島県	962	1.4%
沖縄県	709	1.1%
合計	66,817	100.0%

(注1) 外国人技能実習機構に提出された実施状況報告書75,164件のうち、複数の監理団体から実習監理を受けており、同一の実習実施者について複数の実施状況報告書が提出されたものを1つの実習実施者として集計を行い(※)、66,817者を分析対象としている。

(※) 実習実施者からの報告に基づき集計を行っているが、実態把握に適さない報告(例：対象期間中に技能実習生が在籍していなかった実習実施者からの報告)については集計対象から除外している。

(注2) 実習実施者の本店・支社が所在する都道府県ごとに実習実施者を集計していることから、技能実習を行わせている事業所が所在する都道府県とは必ずしも一致しない。

統計1-2 令和2年度 業種別実習実施者数

業	種	実習実施者数	構成比 (%)
農業, 林業		10,470	15.7%
	耕種農業	8,258	12.4%
	畜産農業	2,136	3.2%
	その他	76	0.1%
漁業		1,084	1.6%
	海面養殖業	535	0.8%
	海面漁業	522	0.8%
	その他	27	0.0%
建設業		24,711	37.0%
	とび・土工・コンクリート工事業	6,631	9.9%
	鉄骨・鉄筋工事業	2,454	3.7%
	大工工事業	2,401	3.6%
	一般土木建築工事業	2,556	3.8%
	その他の職別工事業	1,509	2.3%
	その他	9,160	13.7%
製造業		23,939	35.8%
	外衣・シャツ製造業 (和式を除く)	2,221	3.3%
	水産食料品製造業	2,034	3.0%
	その他の食料品製造業	1,663	2.5%
	自動車・同附属品製造業	1,513	2.3%
	建設用・建築用金属製品製造業 (製缶板金業を含む)	1,531	2.3%
	その他	14,977	22.4%
医療, 福祉		2,428	3.6%
	老人福祉・介護事業	2,077	3.1%
	病院	230	0.3%
	その他	121	0.2%
サービス業 (他に分類されないもの)		1,881	2.8%
	自動車整備業	1,029	1.5%
	建物サービス業	543	0.8%
	その他	309	0.5%
その他		2,304	3.4%
合計		66,817	100.0%

(注1) 「業種」欄は、実習実施者である法人又は個人の業種であり、技能実習生に行わせている職種・作業とは必ずしも一致しない。

(注2) 「業種」欄の分類は、日本標準産業分類の大分類及び小分類の名称による。

統計2 令和2年度 技能検定等受検状況

試験区分		修了者数 (A)			受検率 (B/A)	
		うち受検者数 (B)			合格率 (C/B)	
			うち合格者数 (C)			
基礎級程度 (第1号修了者)	実技	163,783人	160,776人	159,580人	99.3%	98.2%
	学科		160,544人	158,657人	98.8%	98.0%
3級程度 (第2号修了者)	実技	90,394人	87,097人	80,522人	92.5%	96.4%
2級程度 (第3号修了者)	実技	9,017人	7,725人	4,942人	64.0%	85.7%

(注) 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則に定める技能実習の目標の基準において、第1号技能実習は技能検定・技能評価試験の実技試験及び学科試験双方の合格が必須であるところ、第2号・第3号技能実習は実技試験の合格のみで足りることから、第2号・第3号技能実習の学科試験の受検状況は集計対象から除外している。

統計3 令和2年度 業種別技能実習生の労働時間（技能実習の段階別）

	第1号技能実習			第2号技能実習			第3号技能実習		
	実労働日数 (日/月)	労働時間（時間/月）		実労働日数 (日/月)	労働時間（時間/月）		実労働日数 (日/月)	労働時間（時間/月）	
		所定内実労働	超過実労働		所定内実労働	超過実労働		所定内実労働	超過実労働
農業，林業	23.0	161.0	25.1	23.7	165.9	27.7	23.0	164.5	28.9
漁業	21.7	160.9	23.7	21.5	158.1	16.3	21.5	161.8	15.9
建設業	20.5	149.4	12.3	22.0	159.6	17.3	22.1	159.8	18.9
製造業	20.1	154.6	19.7	20.7	160.6	24.2	20.8	160.7	26.2
医療，福祉	19.9	156.1	1.6	20.7	162.8	4.3			
サービス業（他に分類されないもの）	19.9	146.9	9.7	21.2	157.3	16.2	20.9	158.4	20.0
その他	20.5	153.9	17.9	21.0	161.4	20.9	21.3	163.5	26.5
全業種	20.5	154.0	17.2	21.3	160.8	22.2	21.3	160.8	24.4

（注）「医療・福祉」の第3号技能実習については、報告のあった実習実施者数が統計処理に値する標本数に満たないことから集計を行っていない。

統計4-1 令和2年度 業種別第1号技能実習生の給与支給額及び控除額（単位：円）

業種別平均月額	全産業	農業、林業	漁業	建設業	製造業	医療、福祉	サービス業 (他に分類されな いもの)	その他
きまって支給する現金給与額	169,501	167,042	174,071	165,546	172,226	166,049	158,025	171,378
うち超過労働給与	22,230	27,585	26,549	15,746	26,452	2,936	12,939	22,620
うち通勤手当	525	60	52	564	400	1,411	1,885	656
うち精皆勤手当	401	134	12	401	456	911	432	131
うち家族手当	60	66	0	120	44	93	19	12
特別給与額（期末手当等）	4,825	4,129	6,986	2,910	5,637	9,391	1,816	3,403
控除総額	42,026	31,429	24,649	44,225	43,281	42,372	43,253	43,066
うち食費	741	274	490	499	981	821	277	618
うち居住費	17,354	16,499	6,802	18,928	17,158	15,247	18,805	17,874
うち税・社会保険料	23,234	14,143	14,991	24,034	24,427	25,518	23,585	24,108
うちその他	698	513	2,366	763	716	786	586	466

（注）きまって支給する現金給与額及び控除総額の内訳の各項目の平均額の算出に当たっては、支給又は控除がない場合も含めている。なお、全産業の特別給与額（期末手当等、4,825円）について、支給ありの実習実施者（1,808者）における支給額の平均は、45,596円であった。

統計4-2 令和2年度 業種別第2号技能実習生の給与支給額及び控除額（単位：円）

業種別平均月額	全産業	農業、林業	漁業	建設業	製造業	医療、福祉	サービス業 (他に分類されな いもの)	その他
きまって支給する現金給与額	183,987	175,339	174,772	188,726	184,256	185,113	178,041	180,637
うち超過労働給与	29,058	30,516	18,415	23,243	32,396	11,770	20,970	25,897
うち通勤手当	546	59	65	732	361	1,438	2,954	1,072
うち精皆勤手当	524	248	114	652	544	861	363	263
うち家族手当	138	80	0	308	94	238	49	72
特別給与額（期末手当等）	21,990	15,099	11,314	25,372	20,283	84,018	14,810	20,865
控除総額	46,783	33,468	28,588	50,573	47,607	45,436	49,004	47,193
うち食費	720	269	1,505	534	885	853	383	418
うち居住費	19,004	17,647	6,395	20,370	18,848	16,440	20,884	19,389
うち税・社会保険料	26,333	15,079	17,682	28,705	27,226	27,232	26,849	26,843
うちその他	727	472	3,006	966	647	912	889	543

（注）きまって支給する現金給与額及び控除総額の内訳の各項目の平均額の算出に当たっては、支給又は控除がない場合も含めている。なお、全産業の特別給与額（期末手当等、21,990円）について、支給ありの実習実施者（15,010者）における支給額の平均は、78,952円であった。

統計4-3 令和2年度 業種別第3号技能実習生の給与支給額及び控除額（単位：円）

業種別平均月額	全産業	農業、林業	漁業	建設業	製造業	医療、福祉	サービス業 (他に分類されないもの)	その他
きまって支給する現金給与額	206,017	185,988	199,867	236,641	196,554		196,113	202,432
うち超過労働給与	34,266	33,631	19,489	31,279	35,989		28,937	35,280
うち通勤手当	432	92	241	703	281		1,717	1,473
うち精皆勤手当	720	490	303	912	705		702	277
うち家族手当	368	124	15	961	173		83	281
特別給与額（期末手当等）	31,613	25,371	11,501	41,114	29,403		23,761	26,624
控除総額	50,113	36,444	35,206	58,133	48,838		52,473	51,150
うち食費	691	332	2,867	691	708		557	496
うち居住費	18,910	16,705	6,922	19,962	18,887		20,797	20,670
うち税・社会保険料	29,632	18,893	21,726	36,291	28,479		30,427	29,485
うちその他	879	514	3,692	1,189	764		692	498

（注1）「医療・福祉」の第3号技能実習については、報告のあった実習実施者数が統計処理に値する標本数に満たないことから集計を行っていない。

（注2）きまって支給する現金給与額及び控除総額の内訳の各項目の平均額の算出に当たっては、支給又は控除がない場合も含めている。なお、全産業の特別給与額（期末手当等、31,613円）について、支給ありの実習実施者（4,029者）における支給額の平均は、104,083円であった。

統計5 令和2年度 技能実習生の昇給率

昇給率 (%)	実習実施者数	
	第2号移行時	第3号移行時
10.0超	2,080	4,075
5.0超~10.0以下	3,330	2,002
5.0以下	12,008	3,635
実習実施者計 (※)	17,418	9,712

(※)昇給があると回答した実習実施者について計上したもの。

統計6-1 令和2年度 都道府県別監理団体数・監理事業所数【総数】

都道府県名	監理団体数	構成比(%)
北海道	98	3.0%
青森県	29	0.9%
岩手県	21	0.6%
宮城県	28	0.9%
秋田県	15	0.5%
山形県	20	0.6%
福島県	34	1.0%
茨城県	146	4.5%
栃木県	41	1.3%
群馬県	68	2.1%
埼玉県	108	3.3%
千葉県	130	4.0%
東京都	321	9.8%
神奈川県	69	2.1%
新潟県	24	0.7%
富山県	51	1.6%
石川県	27	0.8%
福井県	37	1.1%
山梨県	9	0.3%
長野県	57	1.7%
岐阜県	128	3.9%
静岡県	108	3.3%
愛知県	316	9.6%
三重県	85	2.6%
滋賀県	28	0.9%
京都府	25	0.8%
大阪府	227	6.9%
兵庫県	88	2.7%
奈良県	24	0.7%
和歌山県	11	0.3%
鳥取県	19	0.6%
島根県	14	0.4%
岡山県	97	3.0%
広島県	164	5.0%
山口県	44	1.3%
徳島県	49	1.5%
香川県	80	2.4%
愛媛県	53	1.6%
高知県	24	0.7%
福岡県	169	5.2%
佐賀県	10	0.3%
長崎県	39	1.2%
熊本県	52	1.6%
大分県	33	1.0%
宮崎県	14	0.4%
鹿児島県	30	0.9%
沖縄県	13	0.4%
合計	3,277	100.0%

都道府県名	監理事業所数	構成比(%)
北海道	119	3.4%
青森県	31	0.9%
岩手県	22	0.6%
宮城県	39	1.1%
秋田県	15	0.4%
山形県	18	0.5%
福島県	39	1.1%
茨城県	146	4.1%
栃木県	42	1.2%
群馬県	75	2.1%
埼玉県	107	3.0%
千葉県	133	3.7%
東京都	363	10.2%
神奈川県	71	2.0%
新潟県	24	0.7%
富山県	58	1.6%
石川県	39	1.1%
福井県	39	1.1%
山梨県	11	0.3%
長野県	64	1.8%
岐阜県	136	3.8%
静岡県	119	3.4%
愛知県	344	9.7%
三重県	87	2.5%
滋賀県	34	1.0%
京都府	27	0.8%
大阪府	250	7.0%
兵庫県	91	2.6%
奈良県	24	0.7%
和歌山県	11	0.3%
鳥取県	19	0.5%
島根県	16	0.5%
岡山県	99	2.8%
広島県	176	5.0%
山口県	45	1.3%
徳島県	48	1.4%
香川県	81	2.3%
愛媛県	59	1.7%
高知県	25	0.7%
福岡県	186	5.2%
佐賀県	11	0.3%
長崎県	39	1.1%
熊本県	62	1.7%
大分県	35	1.0%
宮崎県	17	0.5%
鹿児島県	33	0.9%
沖縄県	22	0.6%
合計	3,551	100.0%

統計6-2 令和2年度 都道府県別監理団体数・監理事業所数【一般監理団体】

都道府県名	監理団体数	構成比(%)
北海道	39	2.3%
青森県	16	1.0%
岩手県	13	0.8%
宮城県	13	0.8%
秋田県	11	0.7%
山形県	11	0.7%
福島県	12	0.7%
茨城県	57	3.4%
栃木県	22	1.3%
群馬県	29	1.7%
埼玉県	45	2.7%
千葉県	50	3.0%
東京都	189	11.4%
神奈川県	31	1.9%
新潟県	17	1.0%
富山県	34	2.0%
石川県	17	1.0%
福井県	32	1.9%
山梨県	6	0.4%
長野県	26	1.6%
岐阜県	83	5.0%
静岡県	52	3.1%
愛知県	159	9.6%
三重県	51	3.1%
滋賀県	18	1.1%
京都府	10	0.6%
大阪府	85	5.1%
兵庫県	39	2.3%
奈良県	15	0.9%
和歌山県	4	0.2%
鳥取県	12	0.7%
島根県	9	0.5%
岡山県	53	3.2%
広島県	106	6.4%
山口県	20	1.2%
徳島県	34	2.0%
香川県	44	2.7%
愛媛県	31	1.9%
高知県	11	0.7%
福岡県	68	4.1%
佐賀県	8	0.5%
長崎県	14	0.8%
熊本県	31	1.9%
大分県	12	0.7%
宮崎県	5	0.3%
鹿児島県	10	0.6%
沖縄県	6	0.4%
合計	1,660	100.0%

都道府県名	監理事業所数	構成比(%)
北海道	58	3.0%
青森県	18	0.9%
岩手県	14	0.7%
宮城県	24	1.3%
秋田県	11	0.6%
山形県	10	0.5%
福島県	15	0.8%
茨城県	59	3.1%
栃木県	23	1.2%
群馬県	36	1.9%
埼玉県	44	2.3%
千葉県	55	2.9%
東京都	224	11.7%
神奈川県	33	1.7%
新潟県	17	0.9%
富山県	41	2.1%
石川県	29	1.5%
福井県	33	1.7%
山梨県	7	0.4%
長野県	32	1.7%
岐阜県	87	4.5%
静岡県	63	3.3%
愛知県	187	9.7%
三重県	54	2.8%
滋賀県	22	1.1%
京都府	11	0.6%
大阪府	107	5.6%
兵庫県	44	2.3%
奈良県	14	0.7%
和歌山県	4	0.2%
鳥取県	11	0.6%
島根県	11	0.6%
岡山県	55	2.9%
広島県	119	6.2%
山口県	21	1.1%
徳島県	33	1.7%
香川県	45	2.3%
愛媛県	37	1.9%
高知県	12	0.6%
福岡県	86	4.5%
佐賀県	9	0.5%
長崎県	14	0.7%
熊本県	41	2.1%
大分県	14	0.7%
宮崎県	8	0.4%
鹿児島県	13	0.7%
沖縄県	14	0.7%
合計	1,919	100.0%

統計6-3 令和2年度 都道府県別監理団体数・監理事業所数 【特定監理団体】

都道府県名	監理団体数	構成比(%)
北海道	59	3.6%
青森県	13	0.8%
岩手県	8	0.5%
宮城県	15	0.9%
秋田県	4	0.2%
山形県	9	0.6%
福島県	22	1.4%
茨城県	89	5.5%
栃木県	19	1.2%
群馬県	39	2.4%
埼玉県	63	3.9%
千葉県	80	4.9%
東京都	132	8.2%
神奈川県	38	2.4%
新潟県	7	0.4%
富山県	17	1.1%
石川県	10	0.6%
福井県	5	0.3%
山梨県	3	0.2%
長野県	31	1.9%
岐阜県	45	2.8%
静岡県	56	3.5%
愛知県	157	9.7%
三重県	34	2.1%
滋賀県	10	0.6%
京都府	15	0.9%
大阪府	142	8.8%
兵庫県	49	3.0%
奈良県	9	0.6%
和歌山県	7	0.4%
鳥取県	7	0.4%
島根県	5	0.3%
岡山県	44	2.7%
広島県	58	3.6%
山口県	24	1.5%
徳島県	15	0.9%
香川県	36	2.2%
愛媛県	22	1.4%
高知県	13	0.8%
福岡県	101	6.2%
佐賀県	2	0.1%
長崎県	25	1.5%
熊本県	21	1.3%
大分県	21	1.3%
宮崎県	9	0.6%
鹿児島県	20	1.2%
沖縄県	7	0.4%
合計	1,617	100.0%

都道府県名	監理事業所数	構成比(%)
北海道	61	3.7%
青森県	13	0.8%
岩手県	8	0.5%
宮城県	15	0.9%
秋田県	4	0.2%
山形県	8	0.5%
福島県	24	1.5%
茨城県	87	5.3%
栃木県	19	1.2%
群馬県	39	2.4%
埼玉県	63	3.9%
千葉県	78	4.8%
東京都	139	8.5%
神奈川県	38	2.3%
新潟県	7	0.4%
富山県	17	1.0%
石川県	10	0.6%
福井県	6	0.4%
山梨県	4	0.2%
長野県	32	2.0%
岐阜県	49	3.0%
静岡県	56	3.4%
愛知県	157	9.6%
三重県	33	2.0%
滋賀県	12	0.7%
京都府	16	1.0%
大阪府	143	8.8%
兵庫県	47	2.9%
奈良県	10	0.6%
和歌山県	7	0.4%
鳥取県	8	0.5%
島根県	5	0.3%
岡山県	44	2.7%
広島県	57	3.5%
山口県	24	1.5%
徳島県	15	0.9%
香川県	36	2.2%
愛媛県	22	1.3%
高知県	13	0.8%
福岡県	100	6.1%
佐賀県	2	0.1%
長崎県	25	1.5%
熊本県	21	1.3%
大分県	21	1.3%
宮崎県	9	0.6%
鹿児島県	20	1.2%
沖縄県	8	0.5%
合計	1,632	100.0%

統計7 令和2年度 監理事業所ごとの技能実習生数

実習監理した技能実習生数	監理事業所数	構成比
1人以上100人未満	1,740	59.3%
100人以上500人未満	1,003	34.2%
500人以上1,000人未満	145	4.9%
1,000人以上1,500人未満	31	1.1%
1,500人以上2,000人未満	9	0.3%
2,000人以上2,500人未満	2	0.1%
2,500人以上3,000人未満	2	0.1%
3,000人以上3,500人未満	0	0.0%
3,500人以上4,000人未満	2	0.1%
合計	2,934	100.0%

(注) 実習監理の実績のある2,934監理事業所を対象として集計

統計8 令和2年度 技能実習生一人当たりの月額監理費

技能実習生一人当たりの月額監理費	監理事業所数	構成比
0円以上2万円未満	575	19.6%
2万円以上4万円未満	1,908	65.0%
4万円以上6万円未満	424	14.5%
6万円以上8万円未満	24	0.8%
8万円以上10万円未満	3	0.1%
合計	2,934	100.0%

(注) 実習監理の実績のある2,934監理事業所を対象として集計